

刊行にあたって

編集委員長
松井 望

せたがや自治政策研究所の活動の一環として、2008年度より刊行しております学術機関誌『都市社会研究』もおかげさまで第15号を刊行することとなりました。特集に寄稿していただいた先生方をはじめとして、論文、研究ノート、活動報告に投稿いただいた皆様のお陰によるものと存じます。また、編集にご協力いただいた編集委員会の委員や査読を担当された方々、編集委員会をサポートしていただいている事務局にも、心より厚く御礼申し上げます。

本誌刊行の目的は、一つには学術研究の発表・発信、またそれを基礎とする政策形成の基盤づくりにあります。いま一つの目的は、実践的な内容を持ち、公共の利益に資するような研究の発表・発信の場とすることにあります。従来の学術研究誌にはみられない実践的かつ公共的な性格を併せ持つ、地域発の学術機関誌をめざして発刊したものです。

本号の特集テーマは「EBPMと自治体計画」としています。

近年世界的に「根拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making（EBPM）」の推進が求められています。我が国の自治体でも実情に応じた方法で本格的に取り組まれるようになってきました。EBPMの考え方と手法を政策形成過程に組み込むことは、住民への説明責任を果たし、地域課題の解決と地域社会で合意形成を進めていくためには有効です。そのためEBPMは、住民と常に向き合う基礎的自治体でこそ進められるべきであると考えます。

世田谷区では平成26年に策定した世田谷区基本計画が、令和5年で最終年を迎え、令和4年度からは次期基本計画の検討が進められています。次期基本計画では最上位の総合計画としてEBPMを推進し、より効果的かつ実効性の高い政策の立案を目指していくことから、本テーマに設定しました。

研究者や専門家、自治体職員の方々はもちろんのこと、多くの世田谷区民の方々に本誌を手にとっていただきたいと願っております。さらに、都市社会を研究対象とする全国の若手研究者が投稿論文の本誌への掲載を名誉と考えるような機関誌に育っていくよう願っています。

最後に、今後とも投稿者、読者の方々をはじめ、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたしまして、第15号刊行のご挨拶とさせていただきます。